



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新
コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3238-6631

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	201,705	△1.3	5,587	19.8	5,887	14.7	3,196	30.6
27年3月期	204,461	5.6	4,664	15.4	5,135	9.7	2,447	△6.7

(注) 包括利益 28年3月期 △839百万円 (△112.1%) 27年3月期 6,933百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.09	—	6.4	5.3	2.8
27年3月期	24.68	—	5.1	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 310百万円 27年3月期 420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	108,439	50,747	45.2	490.90
27年3月期	114,224	52,282	44.2	508.39

(参考) 自己資本 28年3月期 49,008百万円 27年3月期 50,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,342	△1,486	△4,189	14,598
27年3月期	3,934	△1,118	△1,965	14,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	795	32.4	1.7
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	799	24.9	1.6
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		22.4	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.4	3,000	6.3	3,100	4.8	2,000	2.3	20.08
通期	210,000	4.1	6,000	7.4	6,200	5.3	4,000	25.1	40.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	101,363,846 株	27年3月期	101,363,846 株
28年3月期	1,529,891 株	27年3月期	2,009,062 株
28年3月期	99,598,422 株	27年3月期	99,169,371 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(28年3月期94,000株、27年3月期585,000株)

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,301	△3.9	1,944	35.0	2,568	△15.4	925	△41.4
27年3月期	96,028	1.3	1,440	30.9	3,036	114.5	1,580	139.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.28	—
27年3月期	15.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,434	33,735	42.5	337.25
27年3月期	85,142	35,032	41.1	351.91

(参考) 自己資本 28年3月期 33,735百万円 27年3月期 35,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では原油価格下落を受けた設備投資減少などが認められるものの、引き続き堅調な個人消費により景気が下支えされ、欧州も緩やかながらも景気の回復基調が継続しました。一方、中国・アジア新興国の一部においては成長率が鈍化しました。日本では、原油安等による企業収益の回復がみられましたが、昨秋以降、輸出および内需の回復に力強さを欠き、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは国内関係会社および海外25ヶ国に及ぶグローバルネットワークとIT対応力を活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で事業の拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と利益率の向上に注力しました。

当期は、物流事業において、海外では米国、タイ、インドで倉庫を新規開設、欧州ではオランダ・ティルブルグ支店を新設するなど、拠点整備を進めました。

国内では、当社独自のICT（情報通信技術）を活用したサプライチェーンマネジメントシステム「Nissin Logi-System Park」が新規顧客の開拓に繋がりました。また、一部の自動車メーカーの国内回帰により、部品および完成車の取り扱い数量が復調し収益に寄与しました。しかしながら、中国の景気減速の影響もあり、全般的に輸出入貨物の取扱物量が減少し、売上は伸び悩みました。

旅行事業では、業務渡航が堅調に推移したほか、ビジネスイベントおよび訪日外国人向け旅行事業の伸びが収益を支えました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比1.3%減の201,705百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比19.8%増の5,587百万円、経常利益は前期比14.7%増の5,887百万円となり、特別損失（火災損失）の計上などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.6%増の3,196百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は北米・アジア向けを中心に、機械設備、自動車部品および完成車が堅調に推移したほか、タンクコンテナを含む危険品・化学品の取り扱いが好調に推移しました。

輸入海上貨物は、家電関連の取り扱いが低迷し、また、製材・合板関係は一部在庫調整等の影響を受け伸び悩みましたが、一般雑貨や乳製品等の食品関連および自動車関連貨物の取扱いは順調に推移しました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け機械装置や自動車部品および中国向け工具や電子部材等が回復基調で推移しました。

輸入航空貨物は、食品関連が順調に推移したことに加え、自動車関連貨物の取り扱いも堅調に推移しましたが、暖冬の影響を受けアパレル関連は伸び悩みました。

国内倉庫では、関東地区で一般雑貨の在庫減少が見られましたが、関西地区は全般的に堅調を維持しました。コンテナ船ターミナル事業では、下期より中国景気減速の影響で、取扱コンテナ本数が減少傾向で推移しました。

海外では、米州においては米国中西部および西海岸地区において、新規顧客向け大型倉庫開設など、今後の展開を睨んだ施設の拡充を図り、カナダでは新規に受注した自動車部品組立業務が好調でした。また、メキシコでは量産部品保管業務が順調だったことに加え、完成車および自動車部品の航空・海上輸出が大幅に増加し、収益に寄与しました。

欧州では、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、ポーランドにおいて家具、日用雑貨、電気製品の取り扱いが大幅に増加し収益に貢献しました。

アジアでは、期初の北米西岸港湾混乱による航空代替輸送が貢献したほか、混乱収束後においても、自動車関連部品の取扱いを中心に航空・海上輸出入ともに順調に推移しました。

中国では、上海での倉庫保管業務が順調に伸長し収益に貢献しました。また、自動車関連部品の輸出業務も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比1.3%減の146,204百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比21.9%増の4,354百万円となりました。

ロ．旅行事業

中国、アジア、北米向け業務渡航が堅調に推移したほか、教育関連事業や企業の海外研修旅行、文化事業団体の海外公演など目的別団体旅行が大幅に増加し、収益に貢献しました。

また、中国および台湾からの訪日外国人向け旅行事業も好調に推移しました。

他方、感染症やテロ事件の多発などが個人の海外旅行に影響を与え、ホールセール事業の売上は減少しました。

この結果、売上高は前期比1.3%減の54,495百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比10.1%増の575百万円となりました。

ハ．不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比8.6%減の1,005百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比16.3%増の650百万円となりました。

③次期の見通し

平成29年3月期は第5次中期経営計画の最終年に当たり、引き続き「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」への成長・発展を主テーマとして、目標達成を目指してまいります。海外では、成長が見込まれる米州（メキシコ）、アジア（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）、中国を重点地域とし、各現地法人のさらなる事業基盤強化と連携に取り組めます。国内では、事業再構築を進めるとともに、新規事業展開および既存業務の拡大などにより、企業体質の強化に取り組む所存です。

平成29年3月期の業績見通しは、次の通りです。

連結業績見通し

売 上 高	210,000百万円（前期比4.1%増）
営 業 利 益	6,000百万円（前期比7.4%増）
経 常 利 益	6,200百万円（前期比5.3%増）
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,000百万円（前期比25.1%増）

なお、上記には平成28年3月22日付でお知らせしました英国日新の確定給付型企業年金基金からの脱退に伴う特別損失5,362千ポンド（約850百万円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、数理計算上の差異発生に伴う退職給付に係る資産の減少、株式市場価額の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,784百万円減少の108,439百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少、繰延税金負債の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ4,250百万円減少の57,691百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、数理計算上の差異発生に伴う退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少の50,747百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,278百万円、減価償却費による資金留保2,724百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,835百万円等の資金の減少により、6,342百万円の収入（前連結会計年度は3,934百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,162百万円、無形固定資産の取得による支出169百万円等の資金の減少と、貸付金の回収による収入129百万円等の資金の増加により、1,486百万円の支出（前連結会計年度は1,118百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,500百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出6,283百万円、短期借入金の純増減額1,383百万円等の資金の減少により、4,189百万円の支出（前連結会計年度は1,965百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ326百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14,598百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	44.2	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	26.6	28.3
債務償還年数 (年)	5.9	8.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	8.0	13.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を4円とし、年間配当金は、中間配当金の4円をあわせ8円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭の年間9円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社77社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域15社、中国8社、国内28社の65社）及び旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む6社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社51社、持分法適用会社8社となっており、報告セグメントとの関連で図示すれば次のようになります。



※ 一部不動産事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期当社業績は、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で事業の拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と利益率の向上に注力した結果、売上高は伸び悩んだものの、利益面では計画値を一年前倒しで達成しました。これに伴い第5次中期経営計画最終年度の目標数値について、売上高は期初設定を据え置き213,000百万円とし、営業利益は6,000百万円、経常利益は6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円にそれぞれ上方修正いたします。今年度は国内外のグループ各社の力を結集して、新たな目標の達成に向けて取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年4月にスタートした第5次中期経営計画（平成26年4月～平成29年3月）では、第4次中期経営計画に引き続き、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」への成長・発展を主テーマとして、自動車関連物流を軸に海外事業の強化・拡大および国内での事業再構築を進めるとともに、経営の効率化に取り組むことで、国際競争力の向上を図ります。

第5次中期経営計画での主要な取り組みは以下の通りです。

1. 海外事業の強化・拡大ー 自動車関連物流を軸に展開加速

1) 重点地域ー 米州（米国、メキシコ）、アジア（タイ、インドネシア、インド）、中国

2) 海外現地法人の事業基盤強化

- ・フォワーディング、ロジスティクスの高度化ー グローバルSCMへの対応
- ・新たな業務・顧客の開拓
- ・リスク管理体制の強化

3) 海外地域別の取り組み

【米州】

- ・自動車関連物流の拡大ー メキシコ中西部、米国中西部での基盤強化
- ・食品物流の強化ー 東南アジア・中国向けの増大
- ・米系顧客への展開ー M&Aによる顧客基盤拡大

【欧州】

- ・事業体制の再編および新たな拠点展開

【アジア】

- ・自動車関連物流の拡大 — SCM対応倉庫、クロスボーダー輸送の拡充
- ・大メコン圏・マレー半島広域物流網の整備
- ・ラオス、ミャンマー、カンボジアでの事業展開推進

【中国】

- ・自動車関連物流の強化 — SCM対応倉庫の整備、東北地区への事業展開
- ・フォワーディング体制の拡充 — アライアンス先との連携強化

2. 国内事業の再構築

1) 収益力向上

- ・陸運・ドレイ事業の再構築
- ・ターミナル事業の再編、効率化

2) 新規事業展開、既存業務の拡大

- ・成長分野（食品・医薬医療・危険品物流）への展開強化
- ・高収益施設への建替え — 関東・九州地区での施設再構築
- ・ITサービス提供の事業化推進

3) 効率的組織への再編

3. 経営基盤の強化

1) 資産の効率化 — 管財機能の強化、不動産の活用

2) グローバルリスク管理体制の強化、BCP（事業継続計画）の整備

（4）会社の対処すべき課題

海外事業では、経済成長が見込まれるアジア・中国・メキシコへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大を目指します。

国内事業においては、新たな事業への展開を加速させるとともに、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化を進め、収益力の向上を図ります。

また、昨年マレーシアで発生した倉庫火災を教訓とし、再発防止に向けグローバル安全基準ガイドラインを策定しました。今後、これをベースに各国の法律、規則に即した安全基準ガイドラインを策定し、且つ従業員に対する定期的な教育と訓練を遂行します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	15,401
受取手形及び売掛金	27,712	26,961
有価証券	87	15
原材料及び貯蔵品	110	145
繰延税金資産	1,252	980
その他	4,962	4,970
貸倒引当金	△260	△190
流動資産合計	48,760	48,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,143	53,231
減価償却累計額	△36,196	△36,372
建物及び構築物（純額）	17,947	16,858
機械装置及び運搬具	13,229	12,759
減価償却累計額	△10,482	△9,982
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,776
土地	17,515	17,596
その他	4,067	3,450
減価償却累計額	△3,000	△2,828
その他（純額）	1,066	621
有形固定資産合計	39,277	37,852
無形固定資産		
のれん	99	65
その他	2,851	2,668
無形固定資産合計	2,950	2,734
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	14,647
長期貸付金	1,325	682
退職給付に係る資産	1,273	—
繰延税金資産	772	780
その他	3,790	4,518
貸倒引当金	△1,028	△1,061
投資その他の資産合計	23,235	19,568
固定資産合計	65,463	60,154
資産合計	114,224	108,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,553	10,704
短期借入金	12,376	7,737
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	279	240
未払法人税等	909	604
賞与引当金	1,933	2,090
役員賞与引当金	20	52
その他	6,203	6,424
流動負債合計	34,277	27,854
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	19,090	20,467
リース債務	611	953
長期末払金	219	274
繰延税金負債	3,367	1,710
役員退職慰労引当金	120	20
退職給付に係る負債	1,440	2,670
その他	1,814	1,740
固定負債合計	27,664	29,836
負債合計	61,941	57,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,654
利益剰余金	32,892	35,305
自己株式	△425	△324
株主資本合計	42,990	45,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	3,807
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,580	766
退職給付に係る調整累計額	495	△1,299
その他の包括利益累計額合計	7,520	3,275
非支配株主持分	1,771	1,739
純資産合計	52,282	50,747
負債純資産合計	114,224	108,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	204,461	201,705
売上原価	171,916	168,863
売上総利益	32,544	32,842
販売費及び一般管理費合計	27,880	27,254
営業利益	4,664	5,587
営業外収益		
受取利息	105	77
受取配当金	258	341
持分法による投資利益	420	310
為替差益	167	—
その他	551	467
営業外収益合計	1,502	1,196
営業外費用		
支払利息	490	454
為替差損	—	226
貸倒引当金繰入額	286	51
その他	253	165
営業外費用合計	1,031	896
経常利益	5,135	5,887
特別利益		
固定資産売却益	54	65
投資有価証券売却益	362	0
投資損失引当金戻入額	147	—
特別利益合計	563	65
特別損失		
火災損失	—	434
固定資産除却損	108	172
投資有価証券評価損	406	48
減損損失	312	17
固定資産売却損	3	1
独禁法関連損失	893	—
特別損失合計	1,724	674
税金等調整前当期純利益	3,974	5,278
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,510
法人税等調整額	△328	316
法人税等合計	1,309	1,826
当期純利益	2,665	3,452
非支配株主に帰属する当期純利益	217	255
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447	3,196

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,665	3,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	△1,644
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,576	△807
退職給付に係る調整額	859	△1,794
持分法適用会社に対する持分相当額	203	△44
その他の包括利益合計	4,268	△4,292
包括利益	6,933	△839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,610	△1,048
非支配株主に係る包括利益	322	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,393	31,769	△509	41,751
会計方針の変更による累積的影響額			△531		△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,393	31,238	△509	41,219
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447		2,447
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		32		86	119
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	1,653	84	1,770
当期末残高	6,097	4,426	32,892	△425	42,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,799	0	△78	△363	3,357	1,528	46,636
会計方針の変更による累積的影響額							△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	0	△78	△363	3,357	1,528	46,105
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する当期純利益							2,447
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							119
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,644	△0	1,659	859	4,163	243	4,406
当期変動額合計	1,644	△0	1,659	859	4,163	243	6,176
当期末残高	5,443	0	1,580	495	7,520	1,771	52,282

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,426	32,892	△425	42,990
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,097	4,426	32,892	△425	42,990
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,196		3,196
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		69		104	174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	228	2,413	100	2,742
当期末残高	6,097	4,654	35,305	△324	45,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,443	0	1,580	495	7,520	1,771	52,282
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,443	0	1,580	495	7,520	1,771	52,282
当期変動額							
剰余金の配当							△797
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,196
連結範囲の変動							14
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,636	△0	△813	△1,794	△4,245	△31	△4,276
当期変動額合計	△1,636	△0	△813	△1,794	△4,245	△31	△1,534
当期末残高	3,807	－	766	△1,299	3,275	1,739	50,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,974	5,278
減価償却費	2,881	2,724
火災損失	—	434
減損損失	312	17
独禁法関連損失	893	—
のれん償却額	139	21
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△63
固定資産除却損	108	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	406	48
持分法による投資損益 (△は益)	△420	△310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	△17
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△801	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	0
受取利息及び受取配当金	△363	△419
支払利息	490	454
売上債権の増減額 (△は増加)	293	285
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	428	△316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587	△838
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△618	350
その他	45	381
小計	6,777	8,059
利息及び配当金の受取額	503	573
利息の支払額	△493	△455
独禁法関連損失の支払額	△893	—
環境対策費の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△1,819	△1,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,934	6,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△1,162
有形固定資産の売却による収入	126	93
無形固定資産の取得による支出	△278	△169
投資有価証券の取得による支出	△57	△88
投資有価証券の売却による収入	540	0
定期預金の払戻による収入	977	—
関係会社株式の取得による支出	△406	—
貸付けによる支出	△197	△53
貸付金の回収による収入	146	129
その他	△219	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,003	△1,383
長期借入れによる収入	4,600	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,460	△6,283
社債の発行による収入	979	969
社債の償還による支出	△100	△1,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	119	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△299
配当金の支払額	△794	△797
非支配株主への配当金の支払額	—	△65
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△4,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,473	224
現金及び現金同等物の期首残高	12,595	14,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	102
現金及び現金同等物の期末残高	14,272	14,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA

当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

日新興産㈱、日誠港運㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

原田港湾㈱、丸新港運㈱、中外運-日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社27社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、主な償却年数は7年間であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が158百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が158百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,334 百万円	3,400 百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	7,868 百万円	7,307 百万円
機械装置及び運搬具	291 "	250 "
土地	6,974 "	6,974 "
計	15,134 百万円	14,532 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	5,689 百万円	932 百万円
長期借入金	5,068 "	8,746 "
計	10,757 百万円	9,678 百万円

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,105 百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	518 "	横浜はしけ運送事業協同組合	399 "
(株)ワールド流通センター	254 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD (1,188千GBP)	192 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD (999千GBP)	177 "	(株)ワールド流通センター	148 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.)INC. (1,000千USD)	120 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.)INC. (1,000千USD)	112 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB)	111 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB)	95 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	21 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "
青海流通センター(株)	18 "	青海流通センター(株)	4 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	4 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
計	2,411 百万円		2,085 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	52 百万円	59 百万円
その他	1 "	6 "
計	54 百万円	65 百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2 百万円	1 百万円
土地	0 "	— "
その他	— "	0 "
計	3 百万円	1 百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2 百万円	32 百万円
機械装置及び運搬具	25 "	8 "
その他	7 "	1 "
撤去費用	72 "	129 "
計	108 百万円	172 百万円

※4 独禁法関連損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、原告との和解合意に達したため、その和解金額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※5 火災損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年8月4日に、連結子会社であるNISTRANS (M)SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故による損失額であり、その内訳は、火災事故により焼失した同社の資産の除却損327百万円(建物325百万円、工具器具備品2百万円)、その他復旧費用等107百万円であります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
事業用資産	群馬県高崎市	機械装置及び運搬具等	23
その他	Kolkata, India	のれん	288
合計			312

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（23百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

また、一部の連結子会社において、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（288百万円）を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	17
合計			17

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17百万円）を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,453 百万円	△2,601 百万円
組替調整額	△313 "	47 "
税効果調整前	2,140 百万円	△2,554 百万円
税効果額	△510 "	909 "
その他有価証券評価差額金	1,629 百万円	△1,644 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0 百万円	△0 百万円
組替調整額	△0 "	— "
税効果調整前	△0 百万円	△0 百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	△0 百万円	△0 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,576 百万円	△811 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,576 百万円	△811 百万円
税効果額	— "	3 "
為替換算調整勘定	1,576 百万円	△807 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,172 百万円	△2,463 百万円
組替調整額	124 "	△122 "
税効果調整前	1,297 百万円	△2,586 百万円
税効果額	△437 "	791 "
退職給付に係る調整額	859 百万円	△1,794 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	203 百万円	△44 百万円
その他の包括利益合計	4,268 百万円	△4,292 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,410	8	410	2,009

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式585千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少

410千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	396	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	397	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成26年5月決議分3百万円、平成26年11月決議分4百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	398	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,009	11	491	1,529

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）が所有する当社株式94千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 491千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	398	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	399	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金（平成27年5月決議分2百万円、平成27年11月決議分1百万円）を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,894 百万円	15,401 百万円
有価証券勘定	87 "	15 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△710 "	△818 "
現金及び現金同等物	14,272 百万円	14,598 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,140	55,220	1,099	204,461	—	204,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	200	184	401	△401	—
計	148,157	55,420	1,283	204,862	△401	204,461
セグメント利益	3,571	522	559	4,653	10	4,664
セグメント資産	106,103	7,004	2,479	115,588	△1,364	114,224
その他の項目						
減価償却費	2,776	46	60	2,884	△2	2,881
のれんの償却額	139	—	—	139	—	139
持分法適用会社への投資額	2,648	—	—	2,648	—	2,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,672	29	430	2,132	△5	2,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,364百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費29百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額32百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,204	54,495	1,005	201,705	—	201,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	190	234	473	△473	—
計	146,252	54,686	1,240	202,178	△473	201,705
セグメント利益	4,354	575	650	5,580	7	5,587
セグメント資産	99,936	7,210	2,884	110,031	△1,592	108,439
その他の項目						
減価償却費	2,619	44	62	2,726	△2	2,724
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	2,749	—	—	2,749	—	2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,489	18	563	2,071	△8	2,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却30百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額9百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
153,583	13,036	8,882	28,958	204,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
33,813	742	839	3,881	39,277

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
149,900	13,522	7,985	30,298	201,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
33,238	717	728	3,167	37,852

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	312	—	—	312	—	312

(注) 物流事業の減損損失のうち288百万円はのれんの減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	—	17	—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	139	—	—	139	—	139
当期末残高	99	—	—	99	—	99

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	21	—	—	21	—	21
当期末残高	65	—	—	65	—	65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	508円39銭	490円90銭
1株当たり当期純利益金額	24円68銭	32円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が1円59銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,447	3,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,447	3,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,169	99,598

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,282	50,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,771	1,739
(うち非支配株主持分)	(1,771)	(1,739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,511	49,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	99,354	99,833

※「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917	5,475
受取手形	538	509
売掛金	15,769	14,525
有価証券	87	15
原材料及び貯蔵品	17	17
前払費用	549	461
短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	2,724	2,158
関税運賃等立替金	1,292	1,242
繰延税金資産	888	500
その他	399	486
貸倒引当金	△130	△57
流動資産合計	28,067	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,867	35,265
減価償却累計額	△23,180	△23,434
建物（純額）	12,686	11,830
構築物	4,924	4,954
減価償却累計額	△4,188	△4,259
構築物（純額）	735	694
機械及び装置	5,683	5,212
減価償却累計額	△4,479	△3,990
機械及び装置（純額）	1,204	1,222
車両運搬具	1,838	1,779
減価償却累計額	△1,742	△1,661
車両運搬具（純額）	96	118
工具、器具及び備品	918	873
減価償却累計額	△784	△715
工具、器具及び備品（純額）	133	158
土地	12,939	12,936
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	27,797	26,999
無形固定資産		
借地権	741	737
ソフトウェア	517	457
電話加入権	57	57
その他	2	2
無形固定資産合計	1,318	1,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,399	10,947
関係会社株式	8,630	8,654
出資金	9	9
関係会社出資金	1,506	1,523
長期貸付金	385	421
関係会社長期貸付金	1,909	2,393
破産更生債権等	67	64
長期前払費用	72	52
前払年金費用	541	619
敷金	787	767
差入保証金	1,359	1,354
その他	221	227
貸倒引当金	△326	△1,073
投資損失引当金	△605	△128
投資その他の資産合計	27,958	25,833
固定資産合計	57,074	54,087
資産合計	85,142	79,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,430	7,666
短期借入金	7,217	6,092
1年内返済予定の長期借入金	6,150	2,959
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	96	113
未払金	156	370
未払費用	346	420
未払法人税等	555	120
預り金	2	66
関税運賃等預り金	1,679	1,664
賞与引当金	1,156	1,217
役員賞与引当金	20	35
その他	56	84
流動負債合計	26,867	20,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	18,234	19,775
リース債務	435	550
長期未払金	211	206
繰延税金負債	2,169	1,206
資産除去債務	137	138
長期預り金	1,053	1,010
固定負債合計	23,241	24,887
負債合計	50,109	45,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	70	140
資本剰余金合計	4,437	4,507
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	136	112
買換資産積立金	1,092	1,029
土地圧縮積立金	296	303
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,092	1,301
利益剰余金合計	19,642	19,770
自己株式	△383	△283
株主資本合計	29,792	30,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,239	3,643
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	5,240	3,643
純資産合計	35,032	33,735
負債純資産合計	85,142	79,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	96,028	92,301
売上原価	83,693	79,838
売上総利益	12,335	12,463
販売費及び一般管理費	10,895	10,519
営業利益	1,440	1,944
営業外収益		
受取利息	62	61
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,567	843
受取賃貸料	46	42
為替差益	86	—
その他	304	187
営業外収益合計	2,067	1,135
営業外費用		
支払利息	376	350
社債利息	7	10
為替差損	—	46
その他	86	102
営業外費用合計	471	511
経常利益	3,036	2,568
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	359	—
特別利益合計	365	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	648
固定資産除却損	15	178
投資有価証券評価損	0	47
独禁法関連損失	893	—
関係会社株式評価損	314	—
投資損失引当金繰入額	105	—
特別損失合計	1,328	875
税引前当期純利益	2,074	1,700
法人税、住民税及び事業税	782	455
法人税等調整額	△289	319
法人税等合計	493	774
当期純利益	1,580	925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	37	4,404	1,524	156	1,124	281
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,097	4,366	37	4,404	1,524	156	1,124	281
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△26		
買換資産積立金の取崩							△84	
別途積立金の取崩								
税率変更による積立金 の調整額						6	52	14
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	△19	△32	14
当期末残高	6,097	4,366	70	4,437	1,524	136	1,092	296

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	16,000	299	19,386	△468	29,420	3,639	0	3,640	33,060
会計方針の変更による 累積的影響額		△531	△531		△531				△531
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,000	△231	18,855	△468	28,888	3,639	0	3,640	32,528
当期変動額									
剰余金の配当		△793	△793		△793				△793
当期純利益		1,580	1,580		1,580				1,580
特別償却準備金の取崩		26			－				－
買換資産積立金の取崩		84			－				－
別途積立金の取崩	△500	500			－				－
税率変更による積立金の 調整額		△73			－				－
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分				86	119				119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,600	△0	1,599	1,599
当期変動額合計	△500	1,324	786	84	903	1,600	△0	1,599	2,503
当期末残高	15,500	1,092	19,642	△383	29,792	5,239	0	5,240	35,032

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	70	4,437	1,524	136	1,092	296
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,097	4,366	70	4,437	1,524	136	1,092	296
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△27		
買換資産積立金の取崩							△88	
別途積立金の取崩								
税率変更による積立金 の調整額						2	24	7
自己株式の取得								
自己株式の処分			69	69				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	69	69	－	△24	△63	7
当期末残高	6,097	4,366	140	4,507	1,524	112	1,029	303

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	15,500	1,092	19,642	△383	29,792	5,239	0	5,240	35,032
会計方針の変更による 累積的影響額					－				－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,500	1,092	19,642	△383	29,792	5,239	0	5,240	35,032
当期変動額									
剰余金の配当		△797	△797		△797				△797
当期純利益		925	925		925				925
特別償却準備金の取崩		27	－		－				－
買換資産積立金の取崩		88	－		－				－
別途積立金の取崩			－		－				－
税率変更による積立金の 調整額		△34	－		－				－
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分				104	174				174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,596	△0	△1,596	△1,596
当期変動額合計	－	208	128	100	298	△1,596	△0	△1,596	△1,297
当期末残高	15,500	1,301	19,770	△283	30,091	3,643	－	3,643	33,735

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。